

台風委員会での土砂災害警戒 避難システム普及の取り組み



危機管理技術研究センター 砂防研究室 主任研究官 水野 秀明 研究官 林 真一郎

(キーワード) 台風委員会、土砂災害、早期警戒情報

1. はじめに

世界気象機構と国連アジア太平洋経済社会委員会の共同組織である台風委員会が、第42回総会を2010年1月25日から29日までシンガポール共和国で開催した。砂防研究室はプロジェクトリーダーを務める「土砂災害予警報システムプロジェクト」の最終報告書を提出し、新たなプロジェクトである「土砂災害ハザードマッププロジェクト」の進捗状況を報告した。

2. 土砂災害予警報システムプロジェクト

本プロジェクトは2002年から2008年の7年間で土砂災害に対する予警報システムを構築することを目標とした。参加国は日本の土砂災害発生危険基準雨量を用いた判定手法を参加国の実情に合わせて修正し適用してシステムを構築した。参加国は日本のほかに、中国、マレーシア、

ベトナム、フィリピン、タイ、アメリカ合衆国(グアム)の6カ国であった。

3. 土砂災害ハザードマッププロジェクト

土砂災害ハザードマッププロジェクトは、土砂災害予警報システムプロジェクトの次のステップとして2009年から2011年の3カ年の予定で実施するものである。これは、土砂災害危険区域の設定に関する日本の手法を各国と共有し、ガイドライン作成を最終目的とする。今回の総会では、プロジェクトの進捗状況を報告するとともに、来秋のワークショップにおいて実施予定のフィールドトレーニングに関する計画と予算について議論を行った。次回は、プロジェクト参加国とフィールドトレーニングと技術的課題に関して議論を行う予定である。

